

平成31年度予算見積調書

課室名: 地域包括ケア課
 担当名: 認知症・虐待防止担当
 内線: 3262 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B43	若年性認知症の人の就労等社会参加支援事業		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成31年度～平成37年度	根拠法令	介護保険法第5条第3項、認知症総合戦略推進事業実施要綱		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業概要			5 事業説明					
若年性認知症の人の就労継続・再就職支援、本人ミーティング及び実態調査を実施することで、若年性認知症の人が社会とのつながりを保ち、生きがいを持って暮らせる環境を整備する。 (1) 若年性認知症の人の就労支援事業 10,821千円 (2) 若年性認知症実態調査事業 7,058千円 (3) 本人ミーティング開催事業 266千円			(1) 事業説明 ア 若年性認知症の人の就労継続・再就職支援 10,821千円 企業等に対する雇用継続等への理解促進、若年性認知症の人や家族からの就労継続・再就職に関する相談対応を実施する。 イ 若年性認知症実態調査の実施 7,058千円 若年性認知症の実態、居場所、社会参加に関する調査及び認知症高齢者の活動等に関する実態調査を実施する。 ウ 本人ミーティングの開催 266千円 本人や家族の思いや要望を施策に反映させるため、本人ミーティングを開催する。 (2) 事業計画 ア 専門員の配置、本人・家族とともに企業訪問による理解促進(50社/年)、企業向けセミナーの開催(4回/年) イ 若年性認知症の実態調査 ウ 本人ミーティングを年4回開催 (3) 事業効果 ア 本人や家族の希望する就労継続、再就職ができる環境を整備することができる。 イ 若年性認知症の実態調査を行うことで、埼玉県における認知症を取り巻く環境を把握することができ、更なる社会参加の場の創出に反映させることができる。 ウ 本人や家族の希望を把握することで、望ましい施策の検討を行うことができる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2) (3) (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳						
		国庫支出金					一般財源	前年との対比
決定額	18,145	9,072					9,073	18,145
前年額	0						0	